

令和 2 年 度
宮 津 市 決 算 の 概 要

令和 3 年 8 月

宮 津 市

【令和2年度会計別決算(水道事業、下水道事業を除く)】

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
一般会計	14,147,196,212	14,000,666,467	146,529,745	17,484,334	129,045,411	68,805,637	60,239,774
特別会計							
土地建物造成事業特別会計	4,230	142,487,685	△ 142,483,455	—	△ 142,483,455	△ 142,357,480	△ 125,975
国民健康保険事業特別会計	2,137,947,400	2,132,329,606	5,617,794	—	5,617,794	17,555,406	△ 11,937,612
後期高齢者医療特別会計	362,975,501	356,171,194	6,804,307	—	6,804,307	5,250,465	1,553,842
介護保険事業特別会計	2,999,563,066	2,870,594,027	128,969,039	—	128,969,039	74,465,861	54,503,178
介護予防支援事業特別会計	16,837,671	11,350,589	5,487,082	—	5,487,082	7,161,261	△ 1,674,179
休日応急診療所事業特別会計	21,333,936	19,728,430	1,605,506	—	1,605,506	256,011	1,349,495
特別会計							
財産区特別会計							
上宮津	18,118,534	17,891,769	226,765	—	226,765	9,911,478	△ 9,684,713
由良	586,622	24,000	562,622	—	562,622	496,622	66,000
栗田	3,764,472	3,662,101	102,371	—	102,371	563,973	△ 461,602
吉津	3,172,157	107,401	3,064,756	—	3,064,756	2,567,354	497,402
世屋	225,086	65,316	159,770	—	159,770	92,438	67,332
養老	670,579	89,502	581,077	—	581,077	542,028	39,049
日ヶ谷	306,799	19,750	287,049	—	287,049	256,799	30,250
計	26,844,249	21,859,839	4,984,410	—	4,984,410	14,430,692	△ 9,446,282
計	5,565,506,053	5,554,521,370	10,984,683	—	10,984,683	△ 23,237,784	34,222,467
総合計	19,712,702,265	19,555,187,837	157,514,428	17,484,334	140,030,094	45,567,853	94,462,241

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 141 億 4,719 万 6 千円 (前年度比 2,972 万 9 千円、0.2%の増)
- 歳出決算額 140 億 66 万 6 千円 (前年度比 3,837 万 6 千円、0.3%の減)
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 1 億 4,653 万円の黒字 (前年度 7,842 万 5 千円の黒字)
 - ・ 実質収支 1 億 2,904 万 6 千円の黒字 (前年度 6,880 万 6 千円の黒字)
 - ・ 単年度収支 6,024 万円の黒字 (前年度 4,336 万 5 千円の黒字)

市政運営の総括

- 昨年度に続き「財政健全化」に軸足を置いた財政運営を実施
- 一方、「みやづビジョン2011」の総仕上げを行うとともに、「第7次宮津市総合計画」を見据えた5つの重点事項を中心に各施策・事業を実施
- 新型コロナウイルス感染症対策もきめ細かに実施

[主な特徴点]

■ 財政健全化の取組み

- ▶ 令和元年度から5年度までの5年間で約41億円の財源不足を解消するための「財政健全化に向けた取組み」の2年目として、全庁挙げて財政健全化を推し進めた結果、平成18年度以降15年連続の黒字を維持
- ▶ 各種財政指標は、国の定める基準はクリアしているものの、いずれも非常に厳しい数値

■ みやづビジョン2011の総仕上げと第7次宮津市総合計画を見据えた事業を重点実施

- ▶ 「安全・安心で健やかな暮らしの実現」として、公共交通空白地有償運送の拡大や200円タクシーの開始、防犯カメラの整備、住民健診等の充実、滝馬川改修、日置地区公民館の移転整備等を実施
- ▶ 「未来を育む教育と子育て支援の充実」として、幼稚園給食の開始に向けた整備や小中一貫教育の本格実施、子育ての輪づくり事業等を実施
- ▶ 「地域経済の活性化と持続的発展」として、農業や水産業のスマート技術等導入支援や新規就農・就漁者支援、空き店舗等を活用した創業支援等を実施
- ▶ 「地域の宝を活かした魅力づくりとプロモーション」として、世界遺産登録に向けた取組、ホームページ・SNSの充実、田井臨海エリアの賑わいづくりに向けた取組等を実施
- ▶ 「関係人口創出を核とする移住・定住対策」として、みやづUIターンサポートセンターの運営や空家改修支援等による移住・定住の推進、都市部からの副業・兼業人材受入れに向けた「MIYAZU未来デザインセンター」の発足のほか、ふるさと納税の大幅増を実現

■ 新型コロナウイルス感染症対策をきめ細かに実施

- ▶ 新型コロナウイルス感染症対策として、「生活支援対策」「子育て支援・教育環境充実対策」「経営支援対策」「経済回復対策」「感染防止・健康保持対策」「新たな生活様式への対応」の大きく6つの項目にわたり、きめ細かに実施

【一般会計決算の概要】

	令和元年度	令和2年度
	千円	千円
1 歳入決算額 A	14,117,467	14,147,196
2 歳出決算額 B	14,039,042	14,000,666
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形式収支) C	78,425	146,530
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,619	17,484
5 実質収支 (C - D) E	68,806	129,046
6 単年度収支 F	(実質収支 - 前年度実質収支) 43,365	(実質収支 - 前年度実質収支) 60,240
7 積立金 G (財政調整基金への積立金)	1	29,200
8 繰上償還金 H	0	0
9 基金取崩し金 I (財政調整基金からの取崩し額)	35,000	0
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	8,366	89,440

※令和2年度の実質収支黒字129,046千円のうち30,000千円について、地方自治法第233条の2ただし書の規定により、財政調整基金に決算剰余金積立を行った。

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 141 億 4,719 万 6 千円 (前年度比 2,972 万 9 千円、0.2%の増)

● 自主財源の割合が減少し、依存財源の割合が増加

* 自主財源：寄附金は大幅増となるものの、市税・諸収入が減

* 依存財源：市債は大幅減となるものの、国庫支出金が大幅増

* 自主財源 35 億 881 万 9 千円(前年度比 9,850 万 6 千円、2.7%の減)

▶ 市税:25 億 349 万 4 千円(前年度比 4,429 万 6 千円、1.7%の減)

- ・ 個人市民税：7 億 816 万 8 千円(+801 万 2 千円)
- ・ 法人市民税：1 億 7,280 万 5 千円(△3,123 万 1 千円)
- ・ 固定資産税:13 億 6,798 万 8 千円(△31 万 1 千円)
- ・ 入 湯 税： 2,333 万 6 千円(△2,137 万 7 千円)

▶ 分担金及び負担金:9,650 万 2 千円(前年度比 1,331 万 8 千円、12.1%の減)

- ・ 保育所保育料 :1,789 万 8 千円 (△867 万 3 千円)
- ・ 災害復旧事業に係る分担金 : 310 万 3 千円 (△979 万 7 千円)

▶ 財産収入:7,068 万 7 千円(前年度比 1,868 万 6 千円、35.9%の増)

- ・ 土地売却収入:3,437 万 2 千円 (+1,457 万 2 千円)

▶ 寄附金:1 億 7,182 万 9 千円(前年度比 8,552 万 1 千円、99.1%の増)

- ・ ふるさと宮津応援寄附(ふるさと納税) :1 億 6,084 万 5 千円(+7,536 万 4 千円)
- ・ 企業版ふるさと納税寄附 : 1,000 万円 (皆増)

▶ 繰入金:1 億 4,565 万 5 千円(前年度比 457 万 8 千円、3.0%の減)

- ・ 財政調整基金繰入金: 0 万円 (皆減 △3,500 万円)
- ・ その他基金繰入金 :1 億 4,154 万 7 千円(+2,940 万 6 千円)

▶ 繰越金:7,842 万 5 千円(前年度比 96 万円、1.2%の減)

- ・ 純繰越金:6,880 万 6 千円(+4,336 万 5 千円)、明許・事故繰越金:961 万 9 千円(△4,432 万 5 千円)

▶ 諸収入:1 億 7,532 万 3 千円(前年度比 1 億 1,441 万円、39.5%の減)

- ・ 清掃工場等管理運営費町分担金 :1,635 万 9 千円 (△9,390 万 8 千円)
- ・ プレミアム付商品券販売収入金 : 0 万円 (皆減 △3,125 万 2 千円)
- ・ 過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 : 0 万円 (皆減 △2,009 万 4 千円)
- ・ 消防団員退職報償費給付金 : 2,093 万 4 千円 (+1,595 万 8 千円)

*** 依存財源 106 億 3,837 万 7 千円(前年度比 1 億 2,823 万 5 千円、1.2%の増)**

▶地方消費税交付金:3 億 9,934 万円(前年度比 6,938 万 5 千円、21.0%の増)

- ・うち社会保障財源化分:2 億 327 万 9 千円(+7,215 万 8 千円)
(全額を社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当、消費税率引上げによる増)

▶地方交付税:38 億 8,999 万 9 千円(前年度比 5,968 万 7 千円、1.6%の増)

- ・普通交付税:30 億 7,280 万 7 千円(+3,724 万 6 千円)
 ※臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税:33 億 932 万 3 千円(+3,072 万 4 千円)
- ・特別交付税: 8 億 1,719 万 2 千円(+2,244 万 1 千円)

▶国庫支出金:36 億 2,356 万 8 千円(前年度比 17 億 5,254 万 1 千円、93.7%の増)

【新型コロナ関連】

- ・特別定額給付金関連補助金 :17 億 6,148 万 4 千円(皆増)
- ・地方創生臨時交付金 : 3 億 5,395 万 7 千円(皆増)
- ・臨時特別給付金(子育て世帯、ひとり親世帯)関連補助金: 4,933 万円(皆増)

【新型コロナ関連以外】

- ・災害復旧費に係る国庫支出金 : 7,225 万 7 千円(△3 億 7,405 万 3 千円)
- ・普通建設事業費に係る国庫支出金 : 3 億 6,454 万 2 千円(△5,986 万 7 千円)

※主な増減

- 市営住宅環境整備事業に係るもの 1 億 6,202 万 2 千円 (△1 億 2,947 万 6 千円)
- 学校 ICT 関連整備に係るもの 5,626 万 5 千円 (皆増)
- 公民館整備事業(日置)に係るもの 2,000 万円 (皆増)

▶府支出金:10 億 4,464 万 3 千円(前年度比△1 億 7,392 万 4 千円、14.3%の減)

- ・災害復旧費に係る府支出金 :9,422 万 7 千円 (△1 億 1,699 万 7 千円)
- ・きょうと地域連携交付金 :1 億 2,776 万 1 千円(△1,376 万 9 千円)
- ・海岸漂着物対策委託金 : 0 万円 (△1 億 2,120 万 6 千円)
- ・地域密着型サービス等整備助成事業補助金 : 6,287 万 7 千円 (皆増)
- ・子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金 : 2,363 万円 (皆増)

▶市債:15 億 3,711 万 6 千円(前年度比 15 億 6,922 万 2 千円、50.5%の減)

- ・建設地方債 :11 億 5,930 万円 (△13 億 3,150 万円)

※主な増減

- 過疎対策事業債 :7 億 3,670 万円 (△10 億 9,540 万円)
- 公営住宅整備事業債 :3 億 380 万円 (+1,240 万円)
- 学校施設等整備事業債 : 0 万円 (△1 億 2,700 万円)
- ・災害復旧債 : 2,310 万円 (△2 億 9,110 万円)
- ・臨時財政対策債: 2 億 3,651 万 6 千円(△6,522 万円)
- ・減収補てん債(特別減収対策債含む): 6,980 万円(皆増)

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 140 億 66 万 6 千円 (前年度比 3,837 万 6 千円、0.3%の減)

● 義務的経費、投資的経費は減少となるものの、その他経費が増加

- * 義務的経費：公債費の大幅減 (人件費・扶助費は微増)
- * 投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費とも大幅減
- * その他経費：補助費等・積立金が大幅増、繰出金は大幅減

* 義務的経費 50 億 3,682 万 9 千円 (前年度比 8,385 万 4 千円、1.6%の減)

▶ 人件費：19 億 1,138 万 9 千円 (前年度比 645 万 6 千円、0.3%の増)

- ・ 職員数：218 人 (△5 人)
- ・ 時間外勤務手当：4,702 万 1 千円 (△400 万 5 千円)

※ 決算統計分析上の人件費であり、投資的経費 (事業費支弁人件費) として分析するものを除いた数値。

- ・ 事業費支弁人件費の状況 5,077 万 8 千円 (△3,047 万 7 千円)
- ・ 事業費支弁人件費を合算した実質的な人件費 19 億 6,216 万 7 千円 (△2,402 万 1 千円)

▶ 扶助費：18 億 4,189 万 4 千円 (前年度比 2,952 万円、1.6%の増)

- ・ 子育て世帯・ひとり親世帯への臨時特別給付金等：4,711 万円 (皆増) 【新型コロナ関連】
- ・ 児童扶養手当支給事業：6,924 万 9 千円 (△1,108 万 5 千円)

▶ 公債費：12 億 8,354 万 6 千円 (前年度比 1 億 1,983 万円、8.5%の減)

※ 定時償還額の減によるもの。

* 投資的経費 17 億 1,917 万 9 千円 (前年度比 8 億 9,850 万 3 千円、34.3%の減)

▶ 普通建設事業費：15 億 1,627 万 3 千円 (前年度比 1 億 1,080 万 5 千円、6.8%の減)

- ・ 特別養護老人ホーム整備費等補助事業 : 1 億 1,425 万 1 千円 (+1 億 602 万円)
- ・ 学校給食運営事業 (幼稚園給食整備) : 2,982 万 5 千円 (皆増)
- ・ 公民館整備事業 (日置地区民館整備) : 8,882 万円 (皆増)
- ・ 市営住宅環境整備事業 (タヶ丘団地整備) : 4 億 7,880 万 4 千円 (△1 億 419 万 3 千円)
- ・ ごみ処理施設管理運営事業 (清掃工場、粗大、燃料、不燃) : 1,243 万 3 千円 (△1 億 2,003 万 9 千円)

▶ 災害復旧事業費：2 億 290 万 6 千円 (前年度比 7 億 8,769 万 8 千円、79.5%の減)

- ・ 公共土木施設災害復旧事業 : 9,656 万 7 千円 (△6 億 1,799 万 5 千円)
- ・ 農林水産施設災害復旧事業 : 9,865 万 9 千円 (△9,412 万 6 千円)

*** その他経費 72 億 4,465 万 8 千円(前年度比 9 億 4,398 万 1 千円、15.0%の増)**

▶物件費:17 億 8,618 万 1 千円(前年度比 1 億 524 万 3 千円、5.6%の減)

【新型コロナ関連】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止事業 : 3,723 万 6 千円(皆増)
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 : 771 万 7 千円(皆増)

【新型コロナ関連以外】

- ・除雪事業 : 9,406 万 7 千円(+5,146 万 1 千円)
- ・ふるさと納税事業 : 7,638 万 8 千円(+3,964 万 3 千円)
- ・ごみ等収集運搬処分事業 : 1 億 5,664 万 9 千円(△1 億 2,682 万 4 千円)
- ・ごみ処理施設管理事業(清掃工場、粗大、リサイクル、不燃) : 7,858 万 9 千円(△1 億 2,694 万 4 千円)

▶補助費等:41 億 3,649 万 1 千円(前年度比 14 億 3,182 万 7 千円、52.9%の増)

【新型コロナ関連】

- ・特別定額給付金事業 : 17 億 5,260 万円(皆増)
- ・新型コロナウイルス対策事業者支援 : 1 億 5,145 万 2 千円(皆増)
(事業者等緊急支援、公共交通事業者支援、飲食店等応援商品券、融資利子補給、休業要請支援)
- ・宮津天橋立観光V字回復推進事業 : 2,826 万 8 千円(皆増)

【新型コロナ関連以外】

- ・公営企業会計繰出金(水道使用料金減免分除く) : 6 億 134 万 7 千円(+ 5 億 3,279 万 2 千円)
- ・宮津与謝環境組合分担金等 : 5 億 1,939 万 5 千円(△10 億 9,116 万 4 千円)
- ・プレミアム商品券事業 : 0 万円 (皆減 △3,116 万 5 千円)

▶積立金:2 億 4,543 万 1 千円(前年度比 1 億 3,082 万 3 千円、114.1%の増)

- ・財政調整基金積立金(決算剰余金積立 3,000 万円は含まない) : 2,920 万円 (+2,919 万 9 千円)
- ・寄付金を財源とする積立金 : 1 億 7,173 万 8 千円(+8,741 万円)
- ・上記のうちふるさと応援及び企業版ふるさと納税寄附分 : 1 億 7,075 万 4 千円(+8,725 万 1 千円)
- ・森林環境譲与税を財源とする積立金 : 919 万 4 千円(+486 万 8 千円)

▶繰出金:10 億 6,408 万 1 千円(前年度比 5 億 877 万 2 千円、32.3%の減)

- ・下水道事業特別会計繰出金 : 0 万円 (皆減 △5 億 6,070 万 1 千円)
※公営企業法適用に伴うもの(繰出金→補助費等へ移行)
- ・介護保険事業特別会計繰出金 : 4 億 5,774 万 3 千円(+1,967 万 6 千円)

▶新型コロナウイルス感染症対策事業 : 23 億 2,430 万 3 千円

- ・生活支援対策(特別定額給付金、水道料金の減免、商品券配布等) : 18 億 3,591 万 1 千円
- ・子育て支援・教育環境充実対策(子育て世帯への給付金、教育環境整備等) : 2 億 178 万円
- ・経営支援対策(事業継続支援金、融資利子補給等) : 1 億 2,803 万 9 千円
- ・経済回復対策(高付加価値旅行商品の造成・販売、宮津エール花火等) : 6,106 万 8 千円
- ・感染防止・健康保持対策(感染防止対策、ワクチン接種等) : 6,061 万 5 千円
- ・新たな生活様式への対応(テレワーク環境整備、行政デジタル化等) : 2,500 万 3 千円

【歳入の状況（款別内訳）】

（単位：千円、％）

	令和元年度		令和2年度		差引 (A) - (B)	増減率
	決算額(B)	構成比	決算額(A)	構成比		
市 税	2,547,790	18.0	2,503,494	17.7	△44,296	△1.7
個人市民税	700,156	5.0	708,168	5.0	8,012	1.1
法人市民税	204,036	1.4	172,805	1.2	△31,231	△15.3
固定資産税	1,368,299	9.7	1,367,988	9.7	△311	△0.0
入湯税	44,713	0.3	23,336	0.2	△21,377	△47.8
自主財源						
分担金及び負担金	109,820	0.8	96,502	0.7	△13,318	△12.1
使用料及び手数料	292,055	2.1	266,904	1.9	△25,151	△8.6
財産収入	52,001	0.4	70,687	0.5	18,686	35.9
寄附金	86,308	0.6	171,829	1.2	85,521	99.1
繰入金	150,233	1.1	145,655	1.0	△4,578	△3.0
繰越金	79,385	0.6	78,425	0.6	△960	△1.2
諸収入	289,733	2.0	175,323	1.2	△114,410	△39.5
小 計	3,607,325	25.6	3,508,819	24.8	△98,506	△2.7
依存財源						
地方譲与税	76,923	0.6	80,109	0.6	3,186	4.1
利子割交付金	1,611	0.0	1,658	0.0	47	2.9
配当割交付金	13,029	0.1	11,385	0.1	△1,644	△12.6
株式等譲渡所得割交付金	7,113	0.1	12,632	0.1	5,519	77.6
法人事業税交付金	-	-	7,884	0.1	7,884	皆増
地方消費税交付金	329,955	2.3	399,340	2.8	69,385	21.0
ゴルフ場利用税交付金	6,652	0.0	5,052	0.0	△1,600	△24.1
自動車取得税交付金	17,612	0.1	-	-	△17,612	皆減
環境性能割交付金	4,369	0.0	11,084	0.1	6,715	153.7
地方特例交付金	24,676	0.2	12,117	0.1	△12,559	△50.9
地方交付税	3,830,312	27.1	3,889,999	27.5	59,687	1.6
普通交付税	3,035,561	21.5	3,072,807	21.7	37,246	1.2
特別交付税	794,751	5.6	817,192	5.8	22,441	2.8
交通安全対策特別交付金	1,958	0.0	1,790	0.0	△168	△8.6
国庫支出金	1,871,027	13.3	3,623,568	25.6	1,752,541	93.7
地方創生推進交付金	33,649	0.2	15,378	0.1	△18,271	△54.3
地方創生臨時交付金	-	-	353,957	2.5	353,957	皆増
府支出金	1,218,567	8.6	1,044,643	7.4	△173,924	△14.3
きょうと地域連携交付金	141,530	1.0	127,761	0.9	△13,769	△9.7
市債	3,106,338	22.0	1,537,116	10.8	△1,569,222	△50.5
臨時財政対策債	243,038	1.7	236,516	1.7	△6,522	△2.7
災害復旧事業債	314,200	2.2	23,100	0.2	△291,100	△92.6
小 計	10,510,142	74.4	10,638,377	75.2	128,235	1.2
歳 入 合 計	14,117,467	100.0	14,147,196	100.0	29,729	0.2

【歳出の状況（性質別内訳）】

（単位：千円、％）

	令和元年度		令和2年度		差 引 (A) - (B)	増減率	
	決算額(B)	構成比	決算額(A)	構成比			
義務的経費	人件費	1,904,933	13.6	1,911,389	13.6	6,456	0.3
	扶助費	1,812,374	12.9	1,841,894	13.2	29,520	1.6
	公債費	1,403,376	10.0	1,283,546	9.2	△119,830	△8.5
	小 計	5,120,683	36.5	5,036,829	36.0	△83,854	△1.6
投資的経費	普通建設事業費	1,627,078	11.6	1,516,273	10.8	△110,805	△6.8
	補助事業費	1,118,631	8.0	1,025,953	7.3	△92,678	△8.3
	単独事業費	501,047	3.6	478,485	3.4	△22,562	△4.5
	その他事業費	7,400	0.0	11,835	0.1	4,435	59.9
	災害復旧事業費	990,604	7.0	202,906	1.5	△787,698	△79.5
小 計	2,617,682	18.6	1,719,179	12.3	△898,503	△34.3	
その他経費	物件費	1,891,424	13.5	1,786,181	12.7	△105,243	△5.6
	補助費等	2,704,664	19.3	4,136,491	29.5	1,431,827	52.9
	一部事務組合等に対するもの	2,007,352	14.3	932,205	6.7	△1,075,147	△53.6
	宮津与謝環境組合	1,610,559	11.5	518,395	3.7	△1,092,164	△67.8
	宮津与謝消防組合	347,005	2.5	351,942	2.5	4,937	1.4
	与謝野町宮津市中学校組合	21,886	0.2	32,515	0.2	10,629	48.6
	京都地方税機構	20,375	0.1	21,967	0.2	1,592	7.8
	京都府後期高齢者医療広域連合	7,527	0.0	7,386	0.1	△141	△1.9
	公営企業会計(水道事業、下水道事業)に対するもの	68,555	0.5	636,378	4.5	567,823	828.3
	維持補修費	5,343	0.0	1,094	0.0	△4,249	△79.5
	積立金	114,608	0.8	245,431	1.8	130,823	114.1
	貸付金	11,785	0.1	11,380	0.1	△405	△3.4
	繰出金	1,572,853	11.2	1,064,081	7.6	△508,772	△32.3
	特別会計に対するもの	1,279,290	9.1	750,151	5.4	△529,139	△41.4
	国民健康保険事業特別会計	186,108	1.3	186,750	1.3	642	0.3
	介護保険事業特別会計	438,067	3.1	457,743	3.3	19,676	4.5
後期高齢者医療特別会計	88,819	0.6	97,690	0.7	8,871	10.0	
下水道事業特別会計	560,701	4.0	－	－	△560,701	皆減	
休日応急診療所事業特別会計	4,755	0.0	7,751	0.1	2,996	63.0	
上宮津財産区特別会計	217	0.0	217	0.0	0	0.0	
養老財産区特別会計	623	0.0	－	－	△623	皆減	
前年度繰上充用金		0.0		0.0	0		
小 計	6,300,677	44.9	7,244,658	51.7	943,981	15.0	
歳 出 合 計	14,039,042	100.0	14,000,666	100.0	△38,376	△0.3	

2 特別会計の決算概要（13 会計）

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 55 億 6,550 万 6 千円（前年度比 13 億 7,444 万 3 千円、19.8%の減）
- 歳出決算額 55 億 5,452 万 1 千円（前年度比 14 億 866 万 5 千円、20.2%の減）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 1,098 万 5 千円の黒字（前年度 2,323 万 7 千円の赤字）
 - ・ 実質収支 1,098 万 5 千円の黒字（前年度 2,329 万 1 千円の赤字）
 - ・ 単年度収支 3,422 万 2 千円の黒字（前年度 2,756 万 9 千円の黒字）

土地建物造成事業特別会計で 1 億 4,248 万 4 千円の赤字。
その他特別会計は黒字となり、特別会計全体でも 1,098 万 5 千円の黒字。
下水道事業の地方公営企業法適用に伴い、全体の決算規模は大幅減。

(2) 主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 1 億 4,248 万 4 千円の赤字（前年度 1 億 4,235 万 7 千円の赤字）

つつじが丘団地の販売実績がなかったことから、単年度収支は 12 万 7 千円の赤字、実質収支は 1 億 4,248 万 4 千円の赤字となったもの。

※つつじが丘団地残区画数：33 区画（73 区画中 40 区画売却済）

- 国民健康保険事業特別会計 561 万 8 千円の黒字（前年度 1,755 万 5 千円の黒字）

被保険者の減少及び新型コロナウイルス感染症による受診控え等に伴う保険給付費の減などから、561 万 8 千円の黒字となったもの。

※R2 末基金残高：1 億 7,719 万 4 千円

- 介護保険事業特別会計 1 億 2,896 万 9 千円の黒字（前年度 7,446 万 6 千円の黒字）

介護給付費が見込みよりも減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた（R3 に返還が必要な額：3,692 万 3 千円）ことなどから、1 億 2,896 万 9 千円の黒字となったもの。

※R2 末基金残高：1 億 6,200 万 4 千円

3 財政指標等の状況

(1) 財政力指数

[3ヶ年平均] 0.422 (前年度 0.422、±0 ポイント)

[単年度] 0.426 (前年度 0.414、+0.012 ポイント)

基準財政需要額、基準財政収入額とも増となり、単年度、3ヶ年平均とも、ほぼ前年度と同水準となったもの。

(2) 経常収支比率

97.3% (前年度 98.8%、△1.5 ポイント)

普通交付税や地方消費税交付金等の増により歳入経常一般財源等が増加するとともに、財政健全化の取組み、新型コロナの影響による不用額の発生、既往債の償還終了等により経常経費充当一般財源も減となり、前年度と比べて1.5ポイント下がったもの。

(3) 健全化判断比率等

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.35%、財政再生基準 20%】

－ % [△2.10%] (前年度 － %、[△1.14%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.35%、財政再生基準 30%】

－ % [△8.37%] (前年度 － %、[△5.90%])

土地建物造成事業特別会計において実質収支が赤字となったものの、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(1億4,248万4千円)以上となるとともに、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

[3ヶ年平均] 17.9% (前年度 20.0%、△2.1ポイント)

一般会計等における公債費は1億3,109万1千円減少、下水道事業会計への繰出金をはじめとする準元利償還金も2,163万1千円減少したことに加え、標準財政規模が増加したことから、前年度と比べて単年度で3.5ポイント、3ヶ年平均では2.1ポイント下がったもの。

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】

210.1% (前年度 243.0%、△32.9ポイント)

一般会計等における地方債残高が3億2,264万4千円増加したものの、公営企業債残高の減少等により公営企業への繰出見込額が減少するとともに、有利な地方債の活用による基準財政需要額算入見込額の増加や基金残高の増加などにより、前年度と比べて32.9ポイント下がったもの。

⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

■ 土地建物造成事業特別会計 — % [△100.0%] (前年度 — % [△100.0%])

実質収支は1億4,235万7千円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 — % [△43.6%] (前年度 — % [△43.0%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はマイナスとなるが、資金不足比率の算定上、流動負債から建設改良企業債分を控除するとプラスとなったため、算定されないもの。

■ 下水道事業会計 — % [△19.5%] (前年度 0.02%)

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はマイナスとなるが、資金不足比率の算定上、流動負債から建設改良企業債分を控除するとプラスとなったため、算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合に、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

【財政指標等の状況】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	3ヶ年平均	0.415	0.420	0.424	0.422	0.422
	単年度	0.419	0.427	0.426	0.414	0.426
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標						
経常収支比率		98.8%	103.8%	102.5%	98.8%	97.3%
→ 財政構造の弾力性を表す指標						
実質赤字比率※		－ % (△1.63%)	－ % (△0.61%)	－ % (△0.42%)	－ % (△1.14%)	－ % (△2.10%)
	→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標					
連結実質赤字比率※		－ % (△9.32%)	－ % (△7.10%)	－ % (△0.52%)	－ % (△5.90%)	－ % (△8.37%)
	→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標					
実質公債費比率	3ヶ年平均	19.0%	20.3%	20.9%	20.0%	17.9%
	単年度	21.0%	21.2%	20.5%	18.4%	14.9%
→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標						
健全化判断比率等	将来負担比率	169.0%	209.1%	221.1%	243.0%	210.1%
	→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標					
資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計	－ % (△65.6%)	－ % (△46.7%)	－ % (△38.5%)	－ % (△100.0%)	－ % (△100.0%)
	簡易水道事業特別会計	(0.0%)	(0.0%)			
	下水道事業特別会計	－ % (0.0%)	－ % (0.0%)	－ % (0.0%)	0.02%	
	水道事業会計	－ % (△24.6%)	－ % (△27.8%)	－ % (△44.9%)	－ % (△43.0%)	－ % (△43.6%)
	下水道事業会計					－ % (△19.5%)
→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標						

※ () 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(4) 基金残高

4 億 4,871 万 7 千円(前年度 3 億 4,483 万 3 千円、1 億 388 万 4 千円の増) ※定額運用基金を除く

基金残高は平成 27 年以来 5 年ぶりに増加に転じる

- ▶ 財政調整基金は平成 28 年度以来 4 年ぶりの原資積立を実施し、年度末残高は 1 億 261 万 6 千円(+2,920 万円)
- ▶ 減債基金の年度末残高は 3,034 万 4 千円 (±0 千円)
- ▶ ふるさと宮津応援寄附等を原資とする基金について、企業版ふるさと納税の受入に伴い新たに「まち・ひと・しごと創生基金」を創設するとともに、寄附金の増加により、5 基金(まちづくり、福祉、自然環境、教育、まち・ひと・しごと)の年度末残高は 1 億 6,510 万 7 千円(+6,223 万 8 千円)
- ▶ 特別交付税の配分増、新型コロナウイルス感染症の影響による不用額の発生等により、基金取崩額は予算と比べて 3,449 万円の減。

(5) 地方債残高

[一般会計] 173 億 5,942 万 8 千円(前年度 170 億 3,109 万 5 千円、3 億 2,833 万 3 千円の増)

[全会計] 307 億 490 万 4 千円(前年度 306 億 6,424 万 1 千円、4,066 万 3 千円の増)

一般会計の地方債残高は 4 年連続増加(全会計も増加)

※ 地方債発行額は予算と比べて 1 億 3,590 万円の減(翌年度繰越分除く)

- ▶ 一般会計の地方債残高は、生活関連基盤の整備等に伴う新規発行額は大幅に減少したものの、元金償還額に対して発行額が上回ったことから、4 年連続で増加となった。(前年度末から 3 億 2,833 万 3 千円増加)
 - ・ 普通建設事業債 114 億 8,836 万円 (+4 億 2,262 万円)
 - ・ 普通建設事業債以外 58 億 7,106 万 8 千円(△9,428 万 7 千円)
- ▶ 特別会計・企業会計の合計での地方債残高は 2 億 8,767 万円減少しているが、一般会計の地方債残高の増により全会計の地方債残高は、前年度末から 4,066 万 3 千円の微増に。

【基金残高・地方債残高の状況】

(1) 基金残高

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	520,690	521,733	108,398	108,415	73,416	102,616
減債基金	458,978	299,257	230,317	30,344	30,344	30,344
特定目的基金	986,082	944,726	669,243	238,607	241,073	315,757
合 計	1,965,750	1,765,716	1,007,958	377,366	344,833	448,717

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 地方債残高

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計	建設地方債	7,339,767	7,256,957	9,047,960	9,438,514	11,065,740	11,488,360
	その他	5,256,392	5,283,063	5,326,229	5,798,497	5,965,355	5,871,068
	計	12,596,159	12,540,020	14,374,189	15,237,011	17,031,095	17,359,428
特別会計	建設地方債	11,533,293	11,691,099	11,720,383	9,599,244	9,605,728	11,577
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	11,533,293	11,691,099	11,720,383	9,599,244	9,605,728	11,577
企業会計	建設地方債	2,093,475	2,167,959	2,176,263	4,053,874	4,027,418	13,333,899
	その他	0	0	0	0	0	0
	計	2,093,475	2,167,959	2,176,263	4,053,874	4,027,418	13,333,899
全会計	建設地方債	20,966,535	21,116,015	22,944,606	23,091,632	24,698,886	24,833,836
	その他	5,256,392	5,283,063	5,326,229	5,798,497	5,965,355	5,871,068
	計	26,222,927	26,399,078	28,270,835	28,890,129	30,664,241	30,704,904

4 「財政健全化に向けた取組み」の実施状況

■ 「財政健全化に向けた取組み（H30策定）」の実施状況

(単位：千円)

見直内容	一般財源削減額					
	令和元年度		令和2年度		5年間計	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1 市役所内部の改革	△ 231,518	△ 227,278	△ 249,651	△ 241,134	△ 1,562,070	△ 468,412
(1) 職員定数・給与等の見直し	△ 142,549	△ 138,309	△ 160,006	△ 167,784	△ 853,488	△ 306,093
(2) 内部事務の見直し	△ 37,726	△ 37,726	△ 29,568	△ 28,773	△ 364,531	△ 66,499
(3) 施設管理の見直し	△ 51,243	△ 51,243	△ 60,077	△ 44,577	△ 344,051	△ 95,820
2 事務事業の改革	△ 74,647	△ 74,647	△ 75,571	△ 75,305	△ 411,212	△ 149,952
(1) 補助金・負担金の見直し	△ 20,201	△ 20,201	△ 24,958	△ 24,692	△ 140,832	△ 44,893
(2) 事業の見直し	△ 47,436	△ 47,436	△ 40,603	△ 40,603	△ 203,330	△ 88,039
(3) 公債費の見直し	△ 7,010	△ 7,010	△ 10,010	△ 10,010	△ 67,050	△ 17,020
3 収入の改革	△ 74,537	△ 60,537	△ 70,153	△ 92,590	△ 672,184	△ 153,127
(1) 市税収入等の確保	△ 3,700	△ 1,520	△ 42,150	△ 42,215	△ 429,000	△ 43,735
(2) 受益者負担金の見直し	△ 4,104	△ 4,104	△ 8,936	△ 8,936	△ 93,375	△ 13,040
(3) その他の収入確保策	△ 66,733	△ 54,913	△ 19,067	△ 41,439	△ 149,809	△ 96,352
4 準公営企業の経営改革	0	0	△ 35,000	△ 35,000	△ 211,100	△ 35,000
(1) 下水道事業の改革	0	0	△ 35,000	△ 35,000	△ 211,100	△ 35,000
5 その他	△ 145,138	△ 145,138	△ 156,599	△ 156,599	△ 1,245,586	△ 301,737
(1) 制度改正に伴うもの等	△ 145,138	△ 145,138	△ 156,599	△ 156,599	△ 1,245,586	△ 301,737

合計	△525,840	△507,600	△586,974	△600,628	△4,102,152	△1,108,228
----	----------	----------	----------	----------	------------	------------

※ 「5年間計」における実績については、令和元～2年度分の実績額

◎ 令和元年度未達成項目の状況

(単位：千円)

項目	令和元年度			令和2年度				R元～R2計 (未達成額)
	計画	実績	未達成額	計画	実績	未達成額	備考	
時間外勤務手当	△30,000	△25,760	4,240	△30,000	△37,778	△7,778	超過達成	△3,538
滞納徴収強化	△3,700	△1,520	2,180	△3,150	△3,215	△65	超過達成	2,115
遊休市有地の売却	△30,620	△19,800	10,820	△10,000	△34,372	△24,372	超過達成	△13,552
ネーミングライツ収入	△1,000	0	1,000	△2,000	0	2,000		3,000
合計			18,240			△30,215		△11,975

◎ 令和2年度での未達成項目

(単位：千円)

項目	令和2年度		未達成額	備考
	計画	実績		
消費者行政相談	△1,095	△300	795	現行体制を継続
海洋つり場運営	△500	0	500	指定管理料を継続
保育所統廃合（上宮津保育所）	△15,000	0	15,000	令和2年度は継続
天橋立健康ウォーク	△400	△134	266	継続実施
合計			16,561	

■ 令和2年度からの新たな取組み

(単位：千円)

項目	令和2年度	
	計画	実績
職員定数の更なる削減ほか21項目	0	△18,626

5 今後の行財政運営にあたって

令和2年度の一般会計決算は、平成30年度に取りまとめた「財政健全化に向けた取り組み」の2年目として、また、令和2年度から新たな取り組みも行うなど、引き続き全庁あげて財政健全化を推進した結果、平成18年度以降15年連続の黒字決算を維持することができた。

しかしながら、喫緊の生活関連基盤の整備等により、地方債残高は4年連続で増加しており、基金残高については5年ぶりに増加に転じたものの、全国的に見ても極めて低い水準にある。

また、各種財政指標においても、改善の兆しはあるものの、特に実質公債費比率と将来負担比率については、全国的に見ても極めて高い水準にあり、依然として厳しい財政状況を示すものである。

今後においては、令和3年度～令和12年度までの10年間における行財政運営の基本的な指針として「中長期的な視点による行財政運営と高コスト体質の改善」「安定した行財政運営に向けた財政規律の強化」「重要課題への着実な対応と優先的な財源配分」の3点を定めた「宮津市第2期行財政運営指針」に基づき、引き続き手綱を緩めずに財政健全化に向けた取り組みを進め、中長期的に安定した行財政基盤の構築を目指すとともに、第7次宮津市総合計画に掲げる「共に創る みんなが活躍する豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて取り組んでいく。

【 参 考 资 料 】

【参考資料1】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主財源	3,692,704	4,105,587	4,466,552	4,204,530	3,607,325	3,508,819
うち市税	2,569,431	2,564,439	2,568,008	2,505,699	2,547,790	2,503,494
依存財源	7,655,458	8,082,934	9,843,824	9,036,796	10,510,142	10,638,377
うち地方交付税	3,872,432	3,860,291	3,721,458	3,760,645	3,830,312	3,889,999
うち国庫支出金	1,286,408	1,369,991	1,471,110	1,562,862	1,871,027	3,623,568
うち府支出金	978,010	921,250	924,368	966,411	1,218,567	1,044,643
うち市債	966,848	1,445,203	3,242,426	2,261,251	3,106,338	1,537,116
合計	11,348,162	12,188,521	14,310,376	13,241,326	14,117,467	14,147,196

【歳出】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費	5,574,518	5,557,287	5,429,533	5,381,227	5,120,683	5,036,829
うち人件費	2,047,089	2,050,218	2,067,004	2,047,035	1,904,933	1,911,389
うち扶助費	1,821,313	1,855,593	1,827,132	1,826,715	1,812,374	1,841,894
うち公債費	1,706,116	1,651,476	1,535,397	1,507,477	1,403,376	1,283,546
投資的経費	1,230,016	1,855,339	3,689,419	2,795,477	2,617,682	1,719,179
うち普通建設事業費	1,230,016	1,852,512	3,445,903	1,648,900	1,627,078	1,516,273
うち災害復旧事業費	0	2,827	243,516	1,146,577	990,604	202,906
その他経費	4,449,269	4,554,812	5,064,263	4,985,237	6,300,677	7,244,658
うち物件費	1,454,685	1,607,421	1,792,260	1,763,505	1,891,424	1,786,181
うち補助費等	1,190,164	1,151,196	1,465,857	1,549,866	2,704,664	4,136,491
うち積立金	231,855	190,982	130,612	98,276	114,608	245,431
うち貸付金	17,735	17,450	17,980	14,583	11,785	11,380
うち繰出金	1,529,366	1,567,029	1,631,394	1,541,331	1,572,853	1,064,081
合計	11,253,803	11,967,438	14,183,215	13,161,941	14,039,042	14,000,666

【収支】

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入歳出差引額	94,359	221,083	127,161	79,385	78,425	146,530
翌年度へ繰り越すべき財源	1,051	121,479	91,442	53,944	9,619	17,484
実質収支額	93,308	99,604	35,719	25,441	68,806	129,046

【参考資料2】一般会計決算補足説明資料

(1) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高
		令和元年度 決算積立	令和2年度中 基金積立	令和2年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所周辺地域 振興基金	1,311	0	0	0	1,311
日ヶ谷地区振興基金	20,063	0	0	0	20,063
公共施設管理基金	0	0	0	0	0
まち・ひと・しごと創生基金	0	0	10,000	0	10,000
まちづくり基金	76,115	0	79,962	63,100	92,977
人材育成基金	8,419	0	0	0	8,419
過疎地域自立促進特別事業基金	36,448	0	0	0	36,448
自然環境保全基金	7,145	0	33,432	18,400	22,177
財政調整基金	73,416	0	29,200	0	102,616
減債基金	30,344	0	0	0	30,344
都市施設整備基金	3,050	0	0	0	3,050
清掃工場周辺地域健康対策基金	62,814	0	0	0	62,814
油流出事故等災害対策基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給基金	0	0	4,000	0	4,000
福祉基金	8,293	0	22,448	12,000	18,741
中山間ふるさと保全基金	2,329	0	0	0	2,329
森林環境譲与税基金	3,685	0	9,194	1,173	11,706
観光振興基金	85	0	31,299	30,874	510
教育基金	11,316	0	25,896	16,000	21,212
基金合計	344,833	0	245,431	141,547	448,717

※年度末(出納整理期間末日)現在の残高

※福祉基金積立金22,448千円には、新型コロナウイルス感染症対応寄付金2,065千円を含む。

(2) 雑入 (諸収入・雑入・雑入・雑入) 内訳書

(単位:円)

総務部		33,372,817	財政課	8,827,855
総務課		33,372,817	市町村等交付金	5,141,131
土地等使用料相当額	348,000		全国市有物件災害共済会災害共済金	2,185,700
京都地方税機構派遣職員負担金	16,930,868		行政財産の無許可使用に伴う不当利得返還金	1,310,950
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	8,833,875		庁舎電気使用料相当額	81,427
京都府後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	5,917,811		丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	27,998
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	374,911		全国市有物件災害共済会分担金返戻金	27,346
かんぼ生命保険団体取扱事務費	156,227		自賠償保険料還付金	14,360
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	98,300		建物総合損害共済基金分担金相当額	14,308
全国都市職員災害共済会支部事務費	66,400		電話使用料相当額	12,795
全国市長会個人年金共済事務費	49,230		土地等使用料相当額	10,000
過年度通勤手当返納金	38,150		筍伐採補償料	1,820
全国市長会任意共済制度事務費	34,749		コピー使用料相当額	20
簡易保険団体取扱手数料	20,852			
労働保険料還付金	12,591		市民部	3,617,281
文書送付用封筒広告料	240,000		市民課	295,092
事務用品使用料相当額	22,880		資源ごみ売払代金	202,335
コピー使用料等相当額	227,973		再商品合理化化拠出金	91,957
			設計図書交付料	800
			税務・国保課	3,322,189
			たばこ税手持品課税申告書等発送費用分担金	1,120
			原動機付自転車等標識紛失弁償金	200
			後期高齢者医療保健事業補助金等	3,204,869
			後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	116,000
企画財政部	23,666,936		健康福祉部	14,886,701
企画課	14,839,081		社会福祉課	5,361,277
ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金	5,174,309		福祉医療費過払返還金等	791,845
丹鉄乗車券等販売手数料	86,402		保育所職員給食費相当額	1,379,123
岩滝口駅構内自転車置場土地使用料与謝野町負担金	58,350		児童扶養手当返還金	371,640
コミュニティ助成金	8,000,000		生活保護費返還金	2,505,159
ブロードバンド施設災害復旧等負担金	286,000		生活保護費徴収金	313,500
印刷物等有料広告料	756,000		コピー使用料相当額	10
広告付き案内地図に係る提案広告料	194,400			
広報誌みやび掲載料相当額	30,000		健康・介護課	9,525,424
宮津市空家等改修事業補助金返還金	195,800		後期高齢者保健事業委託金	7,743,424
地域おこし協力隊保険料等解約返戻金	57,820		スポーツ振興くじ助成金	1,358,000
			看護師等修学資金返還金	424,000

産業経済部	18,655,324	教育委員会	4,199,611
商工観光課	9,684,018	学校教育課	24,145
企業誘致用土地家屋借上料相当額	1,768,000	簡易型電子線量計設置に伴う電気料金相当額	13,486
指定管理者納付金	480,000	日本スポーツ振興センター共済掛金返還金	4,140
施設利用キャンセル料補填負担金	3,365,000	教育バス燃料費使用料相当額	3,719
海の京都DMO職員人件費相当額	2,383,608	設計図書交付料	2,800
KTR土地借上料相当額	888,000	社会教育課	4,175,466
パイロット事業施設賃借料	776,010	スポーツ振興くじ助成金	4,005,000
宮津駅前駐車場駐車料金負担金	23,400	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	89,400
		太陽光発電余剰電力売却代金	50,096
農林水産課	8,971,306	コピー使用料相当額	30,970
多面的機能支払交付金事業返還金	2,353,125		
農地中間管理事業委託金	2,149,000		
森林整備事業費補助金受入金	2,127,492		
宮津市オリーブ栽培支援事業補助金の交付決定一部取消に伴う返還金	830,000	農業委員会	268,700
耕作放棄地再生・営農条件整備支援事業補助金返還金	700,000	農業者年金業務委託手数料	268,700
京都府土地改良事業団体連合会会員支援事業交付金	649,000		
指定管理者納付金	96,245		
地域おこし協力隊保険料等解約返戻金	40,900		
設計図書交付料	12,000		
野菜等経営安定対策事業返還金	4,544		
コピー使用料等相当額	9,000		
建設部	422,621		
土木管理課	49,288		
設計図書交付料	40,400		
鉄売払代金	6,908		
コピー使用料相当額	1,980		
都市住宅課	373,333		
中町通地区土地区画整理換地清算受入金	267,994		
公園光熱水費使用料相当額	93,609		
市内地図交付料	10,400		
設計図書交付料	1,330		
		雑入合計	99,089,991

(3) 市債発行額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

【現年事業分】

目	細節	起債種類	借入条件等				事業名	起債発行事業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財源内訳			
									国 支 出 金	府 金	地方債	その他
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	3,800	宮津市ターミナルセンター整備事業	3,868		3,800		68
		過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	76,900	KTR支援事業	76,958		76,900		58
		過疎対策事業(ソフト分)	財政融資	0.040%	12(3)	45,000		99,391	494	45,000		53,897
		過疎対策事業(ソフト分)	財政融資	0.040%	12(3)	3,400	地方バス路線運行維持対策事業	63,312	1,800	3,400		58,112
		過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	11,400	地域情報化施設管理事業	11,464		11,400		64
2 民生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	43,200	特別養護老人ホーム整備費等補助事業	43,255		43,200		55
		過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	1,600	診療所整備事業	1,608		1,600		8
3 衛生債	ごみ処理施設整備事業債	一般廃棄物	振興協会	0.150%	15(3)	9,300	不燃物処理場管理運営事業	12,433		9,300		3,133
		一般廃棄物	振興協会	0.150%	15(3)	12,200	し尿処理施設管理運営事業	17,105		12,200		4,905
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	319,900	宮津市と謝環境組合分損金	319,959		319,900		59
		過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	9,400	浄化槽補助事業	9,429		9,400		29
4 農林水産業債	農業基盤整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.070%	30(5)	800	農業基盤整備事業	1,727		800	863	64
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	25,000	海岸保全施設整備事業	80,001	53,333	25,000	862	806
5 土木債	道路整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.070%	30(5)	1,100	道路新設改良事業	1,197		1,100		97
	河川整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.070%	30(5)	7,000	河川管理事業	7,256		7,200		56
		緊急自然災害防止	金融機構	0.070%	30(5)	46,600	河川整備事業	46,472		46,400		72
		緊急自然災害防止	金融機構	0.070%	30(5)	5,800	急傾斜地崩壊対策事業	6,529		5,800	652	77
		未来づくり資金	京都府	0.100%	20(3)	1,200		1,805		1,200	180	425
	公営住宅整備事業債	公営住宅建設事業	財政融資	0.400%	25(3)	106,200	市営住宅環境整備事業	150,219	43,534	106,200		485
	辺地対策事業債	辺地対策事業	財政融資	0.020%	10(2)	15,200	道路新設改良事業	15,320		15,200		120
過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	13,400	道路新設改良事業	37,622	20,869	13,400		3,353	
6 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業 (R元本省繰越分)	財政融資	0.060%	12(3)	42,000	小学校施設整備事業	67,042	18,155	48,800	0	87
		過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	6,800						
		過疎対策事業 (R元本省繰越分)	財政融資	0.060%	12(3)	20,500	中学校施設整備事業	28,153	7,600	20,500		53
		過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	65,500	公民館整備事業	87,692	22,049	65,500		143
		過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	4,600	社会教育活用施設整備	4,653		4,600		53
		過疎対策事業	財政融資	0.040%	12(3)	23,600	学校給食運営事業	24,375	367	23,600		408
7 災害復旧債	農林水産施設災害復旧事業債	災害復旧事業	財政融資	0.200%	15(3)	1,000	農地農業用施設災害復旧事業(過年度補助災)	96,195	92,382	1,000	1,537	1,276
8 臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策	財政融資	0.030%	20(3)	107,845	臨時財政対策債	107,845	0	107,845	0	0
		臨時財政対策	金融機構	0.030%	20(3)	128,671		128,671	0	128,671	0	0
9 減収補てん債	減収補てん債	減収補てん (特例分)	金融機構	0.050%	15(3)	19,700	減収補てん債(特例分) ※利子割交付金、法人事業税交付金、法人 税割	0		19,700		▲ 19,700
		減収補てん (特例分)	金融機構	0.050%	15(3)	37,300	減収補てん債(特例分) ※追加税目分(消費税交付金、たばこ税、ゴルフ 交付金、揮発油税交付金)	0		37,300		▲ 37,300
10 特別減収対策債	特別減収対策債	特別減収対策	北都信金	0.360%	15(3)	12,800	特別減収対策債 ※入湯税、使用料	0		12,800		▲ 12,800
合 計						1,228,716		1,551,556	260,583	1,228,716	4,094	58,163

【繰越事業分】

目	細節	起債種類	借入条件等				事業名	起債発行事業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財源内訳			
									国 支 出 金	府 金	地方債	その他
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.060%	12(3)	42,900	KTR支援事業	42,996		42,900		96
4 農林水産業債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.060%	12(3)	10,200	海岸保全施設整備事業	35,501	23,667	10,200	1,600	34
6 土木債	道路整備事業債	公共事業等 (補正予算債)	財政融資	0.200%	15(3)	8,000	未就学児等緊急交通安全対策事業	17,865	9,835	8,000		30
	河川整備事業債	防災対策事業(自然災害)	京都銀行	0.500%	20(3)	1,700	河川管理事業	1,762		1,700		62
		緊急自然災害防止事業	金融機構	0.500%	30(5)	9,900	河川整備事業	9,987		9,900		87
	公営住宅整備事業債	公営住宅建設事業	財政融資	0.400%	25(3)	197,600	市営住宅環境整備事業	328,585	130,940	197,600		45
過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.060%	12(3)	16,000	道路新設改良事業	34,212	18,134	16,000		78	
10 災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業債	災害復旧事業	財政融資	0.200%	15(3)	22,100	公共土木施設災害復旧事業	95,516	72,257	22,100		1,159
合 計						308,400		566,424	254,833	308,400	1,600	1,591

【現年事業分+繰越事業分】

合 計						1,537,116		2,117,980	515,416	1,537,116	5,694	59,754
-----	--	--	--	--	--	-----------	--	-----------	---------	-----------	-------	--------

(4) 目的税の使途等

1 入湯税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	5 入湯税	22,500	23,336	・入湯客数148,823人 ・前年度収入額44,713千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	うち 入湯税
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等 (宮津与謝環境組合分担金、不燃物処理場管理運営事業)	40,525	26,953	6,524
消防施設等整備事 業	消火栓・防火水槽等の修繕	3,955	1,971	477
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	31,299	31,299	16,335
合 計		75,779	60,223	23,336

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

2 都市計画税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	6 都市 計画税	74,300	73,369	・前年度収入額71,585千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	うち都市 計画税
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業特別会計における都市計画事業への一般会計からの繰 出金	52,765	52,765	6,881
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	44,810	44,810	5,843
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	465,061	465,061	60,645
合 計		562,636	562,636	73,369

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地(山林、原野、池沼及び農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内の土地を除く。)及び家屋の課税標準額の0.1%である。

3 森林環境譲与税

(1) 予算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
2 地方譲与税	4 森林環境譲与税	9,200	9,194	・前年度収入額4,326千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費総額	一般財源	
			うち森林環境譲与税	
森林環境譲与税基金積立金	譲与税の使途明確化のため当該年度受入額の全額を基金に積み立て、当該年度中に行う森林の整備の促進に関する施策等に要した経費に充当(充当残は次年度以降の同施策の財源として活用)	9,194	9,194	9,194

(3) 基金充当事業

(単位:千円)

	事業内容等	事業費総額	特定財源	一般財源	
				うち基金繰入金	
森林管理事業	適切な森林管理が行われていない森林の把握や現地調査、森林経営に関する森林所有者への意向調査等	1,173	1,173	1,173	0

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年4月1日施行)第27条第1項の規定に基づき国より譲与されるもので、同法34条第1項の規定により、(1)森林の整備に関する施策、(2)森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされたもの。

4 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備考
6 地方消費税交付金	399,340	399,340	・前年度収入額329,955千円
うち社会保障財源化分	199,670	203,279	・前年度収入額131,121千円

(2) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

	経費	特定財源					一般財源	うち地方消費税交付金	
		国庫支出金	府支出金	市債	その他特定財源				
社会福祉	社会福祉事業	201,342	29,094	405	16,641	0	12,048	172,248	17,919
	障害者福祉事業	700,767	500,979	313,803	187,176	0	0	199,788	20,784
	高齢者福祉事業	93,115	21,173	0	8,081	0	13,092	71,942	7,484
	児童福祉事業	1,031,083	618,927	436,825	154,601	0	27,501	412,156	42,876
	母子福祉事業	38,338	32,238	25,895	6,343	0	0	6,100	635
	生活保護扶助事業	198,401	163,208	163,206	2	0	0	35,193	3,661
社会保険	介護保険事業	572,994	139,544	21,978	74,360	43,200	0	433,450	45,092
	国民健康保険事業	186,750	88,607	20,534	68,073	0	0	98,143	10,210
	後期高齢者医療事業	414,133	70,846	0	70,846	0	0	343,287	35,712
保健衛生	医療事業	66,559	25,218	0	13,521	1,600	10,097	41,341	4,301
	感染症その他疾病予防対策事業	105,351	30,724	15,081	11,371	0	4,272	74,627	7,763
	健康増進対策事業	77,079	11,310	1,220	2,156	0	7,934	65,769	6,842
合計	3,685,912	1,731,868	998,947	613,177	44,800	74,944	1,954,044	203,279	

社会保障と税の一体改革に基づき、平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)及び令和元年10月1日より消費税(国・地方)が8%から10%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1.7%→2.2%)は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業の状況

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳				一般財源
			国		府・その他	地方債	
			補助金等	地方創生臨時交付金			
1 生活支援対策		1,835,911	1,761,890	73,686	0	0	335
特別定額給付金事業	特別定額給付金の支給【国事業】	1,761,484	1,761,484				0
飲食店等応援商品券事業	飲食店等応援商品券を全世帯に配布	35,805		35,805			0
水道事業会計繰出金	水道使用料金の減免	35,031		35,031			0
地域内消費拡大事業	プレミアム商品券の発行準備	2,850		2,850			0
生活困窮者自立支援事業 くらしの資金貸付事業	住宅確保給付金の支給、くらしの資金貸付拡大	741	406				335
2 子育て支援・教育環境充実対策		201,780	101,688	30,267	525	69,300	0
小学校施設整備事業 中学校施設整備事業 与謝野町宮津市中学校組合分担金	ICTを活用した学習環境の構築	150,353	56,265	24,788		69,300	0
子育て世帯への臨時特別給付金事業 ひとり親世帯臨時特別給付金事業	特別給付金の支給【国事業】	44,646	44,646				0
子育て世帯生活応援給付金事業	子育て世帯生活応援給付金の支給	4,700		4,700			0
のびのび放課後クラブ事業	学校休業期間中の臨時開設対応	2,081	777	779	525		0
3 経営支援対策		128,039	0	128,039	0	0	0
新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業	小規模事業者への事業継続支援金等	55,001		55,001			0
公共交通事業者支援事業	鉄道、高速バス、タクシーへの事業継続支援	37,192		37,192			0
新型コロナウイルス対応休業要請事業者支援事業	府休業要請支援給付金への上乗せ支援	21,200		21,200			0
新型コロナウイルス対応資金特別支援事業 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金積立金	新型コロナ対応融資への利子等助成	10,846		10,846			0
魅力ある観光地づくり支援事業	天橋立観光協会への運営支援	3,800		3,800			0
4 経済回復対策		61,068	0	61,068	0	0	0
宮津天橋立観光V字回復推進事業 浜町にぎわいづくり推進事業 海水浴場施設管理運営事業 水産業施設改修事業	観光誘客キャンペーンの実施等	40,068		40,068			0
公共交通事業者支援事業	観光列車改良等への支援	21,000		21,000			0
5 感染防止・健康保持対策		60,615	24,669	24,041	9,929	0	1,976
新型コロナウイルス感染拡大防止事業 新型コロナウイルス対策事業 防災活動事業 診療所管理事業 地域ささえあいセンター指定管理料 与謝野町宮津市中学校組合分担金	公共施設等の感染防止対策	44,254	15,969	16,874	9,929		1,482
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種準備【国事業】<R3繰越>	9,194	8,700				494
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	妊婦・高齢者への感染防止物品の配布等	7,167		7,167			0
6 新たな生活様式への対応		25,003	0	25,003	0	0	0
電算管理事業 賦課徴収事業	行政デジタル化（Web会議システム等）	18,294		18,294			0
副業・兼業プロ人材活用事業	都市部からの副業・兼業人材の受入支援	3,000		3,000			0
シティプロモーション事業	情報発信の強化	2,970		2,970			0
“新しい働き方”テレワーク環境整備事業	テレワーク環境の整備	739		739			0
7 その他（緊急車両の空気清浄機設置ほか）		11,887	0	11,853	0	0	34
合計		2,324,303	1,888,247	353,957	10,454	69,300	2,345